

障害者（児）の地域生活支援の在り方に関する検討会について

1 趣旨・検討項目

1. 趣旨

支援費制度施行後のホームヘルプサービスの利用や提供の実態を把握した上で、望ましい地域ケアモデル、サービスの質の向上のための取組など障害者（児）に対する地域生活支援の在り方について検討することを目的とする。

2. 検討項目

(1) 障害者（児）に対する地域生活支援の在り方

- ① 先進地域事例の分析、評価を通じて、障害者（児）の地域生活を支援するための効果的な地域ケアモデルとは、どのようなものかについて検討する。
- ② その際の主な論点としては、
 - ・ 地域ケアモデルの標準的な支援サービスメニューとして、どのような構成が適当か。（ホームヘルプサービス・デイサービス・ショートステイ、相談支援、就労支援等）
 - ・ 地域ケアモデルにおいて、自助、共助、公的サービスの組み合わせをどのように考えるか。（公的サービスの守備範囲、自薦ヘルパーや当事者による支援活動の位置づけ等）
 - ・ 地域ケアモデルの地域単位をどのように考えるか。また、地域特性についてどのように考慮すべきか。
 - ・ 望ましい地域ケアモデルの整備はどのように進めていくべきか。また、行政の関与はどうあるべきか。（国、都道府県、市町村の役割等）
 - ・ 地域支援サービスの質の評価はどのように行われるべきか。また、良質のサービスを育成するためにはどうすればいいか。（当事者による評価の位置づけ、サービス提供者の資格等）
 - ・ 望ましい地域生活支援を実現するに当たり、将来の財源についてどう考えるか。

(2) ホームヘルプサービスの国庫補助基準の見直しの必要性の検証

支援費制度施行後の利用状況等を踏まえたホームヘルプサービスの国庫補助基準の見直しの必要性の検証

2 委員名簿

- 有留 武司 東京都福祉局障害福祉部長
安藤 豊喜 (財) 全日本聾唖連盟理事長
○ 板山 賢治 (福) 浴風会理事長
◎ 江草 安彦 (福) 旭川荘理事長
大熊由紀子 大阪大学人間科学部教授
太田 修平 日本障害者協議会理事・政策委員長
大谷 強 関西学院大学経済学部教授
大濱 眞 (社) 全国脊髄損傷者連合会理事
大森 彌 千葉大学法経学部教授
京極 高宣 日本社会事業大学学長
笹川 吉彦 (福) 日本盲人会連合会長
佐藤 進 (福) 聾理事長
高橋 紘士 立教大学コミュニティ福祉学部教授
竹中 ナミ (福) プロップ・ステーション理事長
谷口 明広 自立生活支援センターきらリンク事務局長
中西 正司 (NPO) DPI 日本会議常任委員、全国自立生活センター協議会代表
早崎 正人 大垣市社会福祉協議会在宅福祉サービス推進室長
村上 和子 (福) シンフォニー理事長
室崎 富恵 (福) 全日本手をつなぐ育成会副理事長・地域生活支援委員会委員長
森 貞述 高浜市長
森 祐司 (福) 日本身体障害者団体連合会事務局長
山路 憲夫 白梅学園短期大学福祉援助学科教授

計 22 名 (五十音順、敬称略)

◎は座長、○は座長代理

3 これまでの開催状況

- 5月26日(第1回) { 障害者(児)の地域生活支援施策の現状
今後の進め方について
- 6月9日(第2回) 委員からの意見発表(1回目)
- 6月24日(第3回) 委員からの意見発表(2回目)
- 7月17日(第4回) { 関係者からのヒアリング(1回目)
・ 重症心身障害児(者)関係
・ 知的障害者本人
・ 地域ケア・ネットワークの実践例(滋賀県)
データ収集の進め方について(1回目)
- 7月30日(第5回) { 関係者からのヒアリング(2回目)
・ 自閉症関係
・ 地域ケア・ネットワークの実践例(横浜市、北信圏域)
・ データ収集の進め方について(2回目)
- 8月26日(第6回) 関係者からのヒアリング(3回目)
・ 海外の動向(米、スウェーデン、英、独)
- 9月8日(第7回) { 地域生活を支えるサービス体系の在り方について(1回目)
高齢者介護研究会報告書について(報告)
平成16年度概算要求について(報告)
- 9月30日(第8回) { 地域生活を支えるサービス体系の在り方について(2回目)
支援費制度の施行状況調査(抽出調査分の報告)

4 当面の検討の進め方

1. 次の項目に沿って、年内には一巡目の議論を行う。二巡目以降の議論の進め方については、改めて整理する。

2. 具体的な進め方は、次のとおり。

(1) 地域生活を支えるサービス体系の在り方

- ・ 現行制度上のサービスメニュー
- ・ サービスメニューの利用・提供の現状と課題

(注) 1 サービスメニューについては、必要なコスト、自助、共助、公的サービスの組み合わせの在り方等も含めて議論。

2 9月8日(第7回)には、16年度概算要求について事務局から報告。

3 9月30日(第8回)には、抽出調査による支援費制度の施行状況について事務局から報告。

(2) サービスを適切に供給していくためのシステムの在り方

- ・ 相談支援、ケアマネジメント、サービス調整等の現状と課題

(注) 1 10月下旬(第10回)には、全国調査による支援費制度の施行状況について、事務局から報告。

2 精神障害者の地域生活支援の在り方に関する検討の状況について報告。

3 自治体から見た地域生活支援の現状と課題について、地方3団体からヒアリングを行うことを検討。

(3) サービス供給を支える基盤の在り方

- ・ サービス供給を支える基盤(財源・人材面)の現状と課題

※ なお、検討会における議論の状況等については、年内に開催を予定している社会保障審議会障害者部会等に報告を予定。